

職務発明制度 Q&A

平成27年改正
特許法・ガイドライン
実務対応ポイント

10% 引き

送料はご負担ください

編著◆経団連産業技術本部 監修◆弁護士片山英二／弁護士服部 誠

平成27年改正特許法は約90年ぶりの大改正となり、28年4月には新たなガイドラインも公表されました。今回の改正は、企業にとってビジネスの実態により即した「原始法人帰属」を認め、発明者に付与する「対価」を「相当の利益」とすることで、知財戦略の選択肢を広げました。この改正の趣旨に沿った、民間企業による実務面での具体的な対応が求められています。

本書は、今回の改正に完全対応し、わかりやすいQ & A形式で解説しました。人事・労務担当者から、知財のベテランまで必携の一冊です。

- 今回の改正で何が変わったか
- 法人帰属とするにはどうすればいいか
- 「相当の利益」と「相当の対価」の違いは何か
- 「相当の利益」の不合理性の判断はどのようになされるのか
- 新入社員・退職者・派遣労働者への対応について
- 中小企業の対応について
- 特許出願しなかった発明について



A5判 120頁
定価（本体1300円＋税）

おもな内容

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 第1章 職務発明制度とは何でしょうか | 第5章 社内ルールづくり①—指針に従う効果 |
| 第2章 法改正と帰属の変更 | 第6章 社内ルールづくり②—策定にあたって |
| 第3章 「相当の利益」とは | |
| 第4章 訴訟リスクを下げるために | 特許法第35条第6項の指針（ガイドライン） |

.....《購入申込書》.....

◆本票でのお申し込みにかぎり特別価格でご提供いたします。 お申し込み期限 2016 年 8 月 31 日（FAX 受信分まで）。

※送料はご購入書籍の定価合計により以下のとおりとなります。

（3500 円まで…250 円、6500 円まで…350 円、10000 円未満…450 円、10000 円以上…無料）

フリガナ

御社名

部署名

フリガナ

お名前

E-mail

※ご記入いただいた方には、当法人よりメールにて各種ご案内をさしあげます。

フリガナ

お届け先 〒

TEL

FAX

書 名	特別価格	冊 数
1603 職務発明制度 Q&A	1264円(税込)	